



東北大学との共同研究では、調理で脳が活性化することが実証された。

「ドラマの舞台」としていた住まいについて、人間が生きていくために必要な住環境概念の認識が大きく広がり、ハードウェアとして物理的に存在するものだけではなく、さまざまなソフトウェア、生活を支えるサービスやコミュニティ、目に見えない風土や生活文化としても存在するという認識を強めていった。

そして、震災による死者の約半数が高齢者であった事実を踏まえ、高齢社会の住環境問題について、高齢者を弱者にしない社会の実現のためには、この住環境概念の広がりや、人の生活の多様性や複雑

①大阪ガス実験集合住宅NEXT21

エネルギー会社の企業内研究所であるCELにとって、多様なライフスタイルの研究も主要テーマである。特に、1993年に竣工した大阪ガス実験集合住宅NEXT21では、1990年の企画段階から参画し、各実験フェーズにおいて、住まい方調査やリフォーム実験などに、直接・間接的に関わってきた。具体的には、少子高齢社会、共働き子育て等、多様なライフスタイルや家族形態に対応した住宅と住環境の研究、

多様なライフスタイルの研究

さの認識が重要な役割を担うとされている（「住まいの生活学」第10回『CEL』36号1996年3月）。さらに住宅・福祉政策の先進国である北欧（デンマーク、ノルウェー、スウェーデン）の事例から、人生それぞれのアイデンティティを支え得る住まい・住環境がいかに保障されるかが、社会の成熟度・文化度を測る尺度になると指摘している（同第12回『CEL』44号1998年3月）。

研究プロジェクト 「21世紀の住まいと暮らし」

CELは1986年4月に設立されると、「エネルギー」「生活・ライフスタイル」「街づくり、未来住宅」「文化」の4つの研究領域で「10年後、20年後の社会を良くするための研究」に取り組み始めた。ほどなく研究プロジェクト「21世紀の住まいと暮らし」が立ち上がった。この研究プロジェクトでは、21世紀の住まいと暮らしを見つめるために、まず、バラ色で幸せに満ちた世界の夢を描くことから始まった。

当時、21世紀の日本をバラ色に描くことはさほど難しいことではなく、高度に情報化が進展し、豊かさでサービスを享受できる社会が容易に想像された。しかし、生活者の視点に立ったときに、果たしてその楽園に住む人が真に幸せなのか、「満腹はしたが、満足はしていない」のではないかという疑問が生じ、「生活者にとって真の幸せとは何か？」という難問と向き合っていくことになる（情報

人を招き入れ、外部空間の豊かさを享受できる「中間領域」により、環境的・社会的・文化的持続可能性を実現する研究などがある。

2014（2017年）は、「エネルギー・文化講座——実験集合住宅NEXT21シリーズ」全7回を開講し、その内容はCELのホームページでも公開している（*1）。

②再生エコハウス

研究員自らが購入した築27年の鉄筋コンクリート造の戸建て住宅を、建て替えではなく改修工事によって「エコハウス」へと再生させる実践研究。廃棄物、エネルギー消費量を削減した環境負荷低減、自然との親和性、健康とアメニティの向上を目指す「環境共生住宅」への再生改修によって、住まいへの関わりや愛着を高め、ライフスタイルの転換を促す効果を見出そうとするものである。具体的な実践内容は、『CEL』でも詳しく紹介されている（*2）。

また、この「再生エコハウス」で得られた知見は、NEXT21第3フェーズ（2007年）では「ファクター4の家」として展開していった。住まいの豊かさを2

誌『CEL』4号1987年11月）。1990年代に入り、生活者が「自分にとっての真の豊かさ」とは何かを真剣に求めはじめると、住まいを単なる器として捉えるのではなく、生活という「ドラマの舞台」として捉えた「住まいの生活学」（『CEL』24号1993年6月）の連載が始まる。第1（9回『CEL』33号1995年6月）までは、標準化された住まいと生活実態の乖離に焦点を当てた内容になっている。

CELが設立された1986年から約10年間は、バブルに翻弄されながら、住宅政策も「量の確保」から「居住水準の向上」「ストック重視」へ移っていく時代だった。そのようななか、CELの「住まいと暮らし」研究も、人間関係を主軸にした住まい論が展開されていた。

阪神・淡路大震災を 転機とする変化

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災を転機に住まいと暮らしの研究にも変化がみられる。

倍にし、環境負荷（エネルギー消費量）を二分の一にすることで、環境効率（住まいの豊かさ／環境負荷）を四分の一にする省エネルギースタイルを達成している。

「再生エコハウス」は、実験開始から25年以上経過し、建物としては築50年を超えているが、当時の研究員（2014年に退職）は、現在も再生エコハウスでエコライフを実践している。

③火のある暮らし

調理や火の生活文化の継承に関する研究も長く取り組んできた。食という切り口から都市ガスの歩みを概観するとともに、食そのものの歴史を振り返り整理し、台所道具としてのガスと食を解き明かしている。また、1990（2014年）まで25年間、炎と食と人類の関わりを歴史、調理科学分野など多岐にわたる内容の「炎と食シンポジウム」を毎年開催した（『CEL』113号2016年7月）。

東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授（当時）との共同研究では、住まいの中で暮らしを支えている「火」の効用を「調理」からアプローチし調理で脳が活性化さ

れることを科学的に証明〔『CEL』72号2005年3月〕。親子一緒に調理が子どもの脳を育て、大人の脳を鍛えることも実証され、この成果は大阪ガスクッキングスクールの「親子クッキング」、大阪ガスネットワークの地域共創活動、次世代教育プログラム「食育」や「火育」へと継承された〔『CEL』96号2011年3月〕。

④生活意識調査

2005～2012年に実施した「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」、2005～2016年にインターネットで実施した「ライフスタイルに関するアンケート調査」も忘れてはならないところだが、『CEL』132号（2023年3月）で詳しくレビューされているため、ここでは割愛する。

大阪・上町台地を

フィールドとした協働研究

大阪・上町台地は、日本史の舞台として、古代・中世・近世と要所であった。近代化以降も、大阪の都心部にあって、商業・業務一

色に席巻されることなく、歴史・文化、国際交流、医療・福祉、教育、宗教、そして居住という都心居住文化に欠くことのできない営みを支えてきた地域でもある。

2000年代初頭、「都市再生」の機運のもと、大阪・上町台地を中心とする都心部で「都心回帰」が顕著になった。マンション供給が進み、人口は増加したが、それが居住の質や都市の持続性につながっているとは言い難く、単身化・高齢化・多文化化が進行する一方、長屋や寺町に代表される歴史的居住文化や地域コミュニティは弱体化し、都市再生の焦点を「量」から「生活文化」へ移す必要性が高まっていた。そのような背景と問題意識のもと、上町台地をフィールドに、地域資源を媒介とした生活文化の再生、都市型コミュニティネットワーク形成のためのさまざまな実践研究を展開していった〔『CEL』65～68号、70～100号、135～138号〕^{＊3}。

①上町台地からまちを考える会

上町台地を中心に、地域周辺でまちづくりに関わる地域住民等を中心とする有志の会が2002年

から活動を開始し、2003年5月に「上町台地からまちを考える会」として正式に発足した。生活・文化というソフト領域から、都心居住文化にリアルに迫ろうとする複数の活動団体が、上町台地から本質的な都市再生、都心居住文化創造の真価を問うという思いのもと、ひとつのネットワーク組織を結成した。

CELも同会と連携しつつ、「上町台地コミュニティ・デザイン研究会」を立ち上げ、上町台地の居住者、来訪者を対象にしたコミュニティ・ビジネスに関する調査、マンション新住民を対象とした地域資源と地域活動に関するアンケート、都心居住支援を目的とした地域資源データベースの再構築など、産学地域協働の実践研究を行った。

②U-CoRoプロジェクト

Step1/Step2

2007～2012年のU-CoRoプロジェクトStep1では「U-CoRoウィンドウ・エキシビション」として、NEXT21の1階小スペースのガラスウォール（ウィンドウ）を活用した実験を行っている。展

ウィンドウ・エキシビションをきっかけに、2008年から有志による「玉造黒門越瓜^{たまづりくろもんしりょうり}」ツルつなぎ^{ツルつなぎ}プロジェクト^{プロジェクト}を展開し、現在も継続している。伝統野菜・玉造黒門越瓜の栽培や収穫祭を通して、地域内外との交流、人と地域のつながりが生まれている。

2013～2024年まで実施したU-CoRoプロジェクトStep2では、NEXT21からまちなかへ、ミクロな発信場所の多様化・分散化を図っていった。Step1で開拓した資源や関係性をもとに、過去・現在・未来をつなぐコミュニケーション・ツール「上町台地今

昔タイムズ（vol.1～20）を発行。さらに、「上町台地今昔フォーラム」の開催（vol.1～20）を通してネットワーク形成と情報共有の場づくり、「上町台地今昔フォーラム ドキュメント」の発行（vol.1～20）を通じた、資料・証言・知見の記録と社会へのフィールドバックにも取り組んだ。

住むまち・大阪の歴史の再評価、都市居住文化の再構築

日本初の住まいをテーマにした専門博物館「大阪くらしの今昔館」とCELは、同館の計画段階から協力関係を築き、2015年2月には包括連携協定を締結し、大阪の住まいと暮らし・文化にかかるとる歴史・文化資源の活用などに関わる幅広い連携事業を協力して実施してきた。例えば、2017年の「外国人にもわかる」和の住まい文化劇場^{和の住まい文化劇場}、2017年10月からは大阪のおもてなし文化を再現しながら、大阪の生活文化を学ぶ「上町生活文化堂」（全12回開講）などいくつかの実験的な試みが挙げられる。

また2025年から、大阪くらしの今昔館の新たなアウトリーチ手法の模索と同時に大阪の住まいや暮らしの歴史・文化を再認識し、都市居住文化を再考しようと、「お出かけ今昔館」を開催している。これらの活動は、『CEL』116号（2017年7月）、118号（2018年3月）、137号（2025年9月）でも詳しく紹介している。

CELの見つめる住まいと暮らし

設立当初に描いた高度に情報化が進展し、豊かさサービスが享受できる21世紀の社会は確かに実現している。しかし、それは必ずしも「バラ色で幸せに満ちた世界」とは言い難い。住環境の概念を広く捉え、人の生活の多様性や複雑さを認識し、人生それぞれのアイデンティティを支え得る住まい・住環境が保障される社会はまだ実現していない。

今号の特集では、ますます複雑化する住まい・暮らしをめぐる課題に対し、生活文化と社会福祉の視点から両者の間を埋め、住まい

『CEL』70号（2004年9月）では、連載記事「大阪・上町台地発 都心居住文化の創造へ」第1話として「上町台地からまちを考える会」の発足が紹介された。



示プログラム等の展開を通して、地域で活動する多様な主体や地域資源間のネットワークの補完と拡張を働きかける、まちかどのミクロな社会実験である。都心居住者と地域がつながり、地域との関係性のなかで生活価値を高めることができるか、集合住宅の共用部がミクロな媒介装置となりうるかを検証した。その結果、NEXT21が持つ空間資源としての価値は、地域資源の可能性を物語るコンテンツを提供することによって、多様なプレイヤーの交流を媒介し、新たな「つながり」を誘発していった。

を「暮らしの場として」支えるには何が必要なのか、政策や制度の転換を地域や生活者のニーズと結びつけ、実効性のあるものにするためには何が必要なのか考察してきた。歴史・文化、国際交流、医療・福祉、教育、宗教は都心居住文化に欠くことのできない営みであり、まちと関わりながら住み・暮らし生活文化こそが持続的な活力につながると感じている。これからもエネルギー・文化研究所は、地域や多様な主体と連携しながら「住まい・暮らし」を見つめていきたい。

注

- *1 過去の居住実験をテーマごとに振り返るとともに、外部専門家による評論、会場を交えた討論によってテーマを掘り下げていくとするもの。G: <https://www.og-cel.jp/project/nex21/enculture.html>
- *2 「実践」考える再生エコハウス^{（全4編）}〔CEL〕54号（2000年9月）、56号（2001年3月）、62号（2002年9月）。「ファクター4の家 エネルギー負荷を四分の一にするNEXT21における住戸改修」〔CEL〕83号（2008年1月）。
- *3 連載「もうひとつの都市再生へ（大阪長屋文化再考）」（全4話）〔CEL〕65号（2003年6月）～68号（2004年3月）。連載「大阪・上町台地発 都心居住文化の創造へ」（全23話）〔CEL〕70号（2004年9月）～100号（2012年3月）。連載「再見上町台地今昔タイムズ」（全4話）〔CEL〕135号（2024年9月）～138号（2026年3月）。



U-CoRoプロジェクトStep1で行われた「ウィンドウ・エキシビション」の様子。